

法人名 山梨県道路公社

株式会社用

【法人の概要】

代表者名	理事長 大久保勝徳	所管部(局)課	県土整備部道路整備課	
所在地	甲府市丸の内二丁目14-13	電話番号	055-226-3835	
ホームページURL	http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.html	E-mail アドレス	yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,225,000 千円	設立年月日	平成5年6月1日	
主出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	612,500 千円	50.0 %
	2	埼玉県	612,500 千円	50.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	6		千円	0.0 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円
その他			千円	0.0 %
			1,225,000 千円	100.0 %
設立的 目経緯 概況等	山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理運営するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理運営等を行っている。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	652,431	703,287	715,404
事業2	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の管理運営	5,991	5,987	6,234
事業3	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、及び富士山有料道路料金所下交差点から国道139号交差点までの除雪業務	53,782	74,489	53,061

【組織】

	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	
4月1日現在の人員																				
役員等	取締役(理事)(常勤)	1				1	1				1	1				1				1
	取締役(理事)(非常勤)	4		4			4		4			4		4			4			
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0					0			
	監査役(監事)(非常勤)	2		2			2		2			2		2			2			
	評議員	0					0					0					0			
	計	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0	
職員	管理職	3		3			3		3			3		3		3				
	一般職員	8		8			8		8			8		8		8				
	臨時職員	2				2	1				1	1		1					1	1
	非常勤職員	1				1	1				1	1		1					1	1
	計	14	0	11	0	0	3	13	0	11	0	0	2	13	0	11	0	0	2	
プロパー職員の年齢構成 (H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計												
	男性							0	役員											(千円)
	女性							0	常勤											(千円)
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	職員						46				6,356

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
収 支 状 況	受託事業収入	53,782	74,489	53,061	△ 21,428
	自主事業収入	859,901	875,449	907,590	32,141
	補助金収入				0
	運用益収入	162	190	205	15
	その他の経常収入	32	23,558	198,143	174,585
	経常収入 計	913,877	973,686	1,158,998	185,312
	人件費	86,548	86,543	88,979	2,436
	その他の経常支出(費用)	762,718	858,539	990,590	132,051
	経常支出(費用) 計	849,266	945,082	1,079,569	134,487
	経常損益	64,611	28,604	79,429	50,825
	特別利益(経常外収入)	89	95	30,114	30,019
	特別損失(経常外支出)		27,209		△ 27,209
	法人税等				0
	当期損益	64,700	1,490	109,543	108,053
前期繰越利益(損失)	129,494	194,194	195,684	1,490	
当期末処分利益(損失)	64,700	1,490	109,543	108,053	
次期繰越利益(損失)	194,194	195,684	305,227	109,543	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財 務 状 況	流動資産	585,843	736,832	838,218	101,386
	固定資産	4,978,365	4,972,626	5,116,510	143,884
	資産 計	5,564,208	5,709,458	5,954,728	245,270
	流動負債	131,597	61,271	90,324	29,053
	うち短期借入金				0
	固定負債	3,932,701	4,119,612	4,226,287	106,675
	うち長期借入金	1,219,121	1,298,027	1,178,593	△ 119,434
	負債 計	4,064,298	4,180,883	4,316,611	135,728
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	80,716	107,890	107,890	0
	利益剰余金	194,194	195,684	305,227	109,543
資本 計	1,499,910	1,528,574	1,638,117	109,543	

(単位:千円)

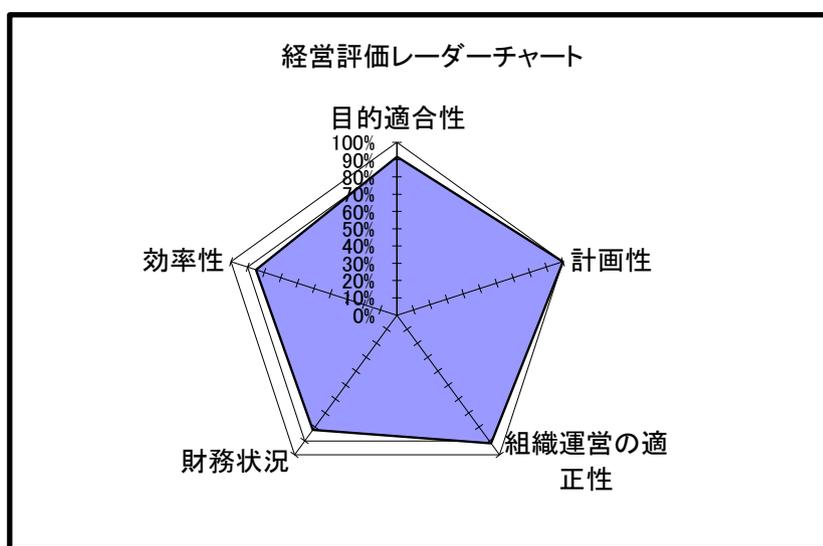
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金			198,055	198,055
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金	32,539	52,892	19,267	△ 33,625
	委託金 計	32,539	52,892	19,267	△ 33,625
	県支出金 計	32,539	52,892	217,322	164,430
	県の財政的関与の割合(%)	3.6	5.4	18.8	13
県貸付金残高	591,719	968,694	1,038,593	69,899	
県債務負担実際残高	1,219,121	1,298,027	1,178,593	△ 119,434	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	道路公社管理道路活用誘客促進事業負担金 H27年度 198,055千円
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	(H25~H27)一般県道富士河口湖富士線冬期除雪業務委託 H27年度 838千円 (H25~H27)国道140号維持管理業務委託 H27年度18,429千円
債務負担行為	道路公社の事業資金借入に対する債務保証を行うための債務負担行為

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	17	85.0%
合計		21	112	97	86.6%



【警戒指標】

財務状況全般④

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	有料道路の維持管理や駐車場の管理など設立目的に適合した事業を実施している。
計画性	今後も社会や経済情勢を見通す中で、経費抑制に努め、収支バランスのとれた運営を行っていくこととする。
組織運営の適正性	雁坂トンネル有料道路の交通量減少などによる収益の悪化に対応するため、組織の統合や役職員の削減など人材の効率的配置に努めており、適正に運営している。
財務状況	雁坂トンネルについては、圏央道開通等の影響を受けて、交通量が当初の4割程度に減少している中で維持管理を行っているため、厳しい財政状況となっている。
効率性	平成27年度は、山梨県の事業を受け無料化を実施したことから通行量が増加したが、富士山有料道路におけるマイカー規制の実施や圏央道開通の影響による雁坂トンネル有料道路の通行量減少など、社会情勢の変化に伴い通行量が減少している。 このため、経営計画を見直すとともに道路交通の安全確保を図りながら業務委託の仕様や管理体制の変更等により経費を節減するなど経営努力を行っているが、効率性の改善のためには通行量の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	当社は、社会情勢の変化や競争する高速道路の開通等による通行量減少の影響を受け、経営計画の見直しを図るとともに県からの財政支援を受けるなど厳しい運営となっている。 安全確保を図りながら安定した経営を維持するためには、維持管理費の削減だけでなく、利用促進に向けた活動に努める必要がある。



対応策	通行量が著しく減少し、経営が厳しい雁坂トンネル有料道路については、観光客や運送業界等へのPR活動を積極的に行うとともに、経営計画に基づき適正に維持管理を行う中で、内容を精査しながら更なる経費の削減に努めていく。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	定款に定められた設立目的に適合している。 富士山、雁坂の両有料道路の通行台数について、設定した目標が引き続き達成できるよう努める必要がある。
計画性	有料道路事業は、国に事業計画を申請し認可を受けている。現在、社会情勢の変化等により計画交通量の乖離が生じていることから計画交通量の見直し等を行い、H23年度に策定した新たな経営計画に基づき事業を進めている。
組織運営の適正性	適正に運営されている。引き続き、業務上発生するリスクの共有や確認、情報公開などに積極的に取り組んでいく必要がある。
財務状況	雁坂トンネルにおいては、H23に策定した新たな経営計画において毎年通行台数の減少を考慮し、料金収入も減少する計画としている。実績通行量においては、目標値を上回るものの軽自動車が増えたことで、料金収入は増加していない状況にある。 県借入金の返済は通行料金により行っていくことから、積極的なPR活動等利用促進の取り組みを継続していく必要がある。
効率性	通行車両等の安全性を確保する上で、現状以上の人員・人件費の削減は困難なことから、有料道路の交通量や駐車場の契約台数の増加を図り、効率的な運営に努める必要がある。
総合的評価	法人は、道路や駐車場が安全・安心に利用出来るよう、経営計画に基づく管理・運営を確実に実施していく必要があり、利益追求型の経営ではないが、平成29年度以降県借入金を確実に解消するため、雁坂トンネル有料道路については収益の確保に取り組んでいく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%～80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%～70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・雁坂トンネル事業に係る県の長期貸付金が警戒指標に該当していることからB評価となっているが、3期連続で黒字決算となったこと、長期借入金の償還も進んだことなどから財務状況の評価が改善している。また、平成27年度は通行料金無償化の実施などによる交通量の増加から、効率性の評価も大幅に改善した。</p> <p>・富士山有料道路事業や駐車場事業から安定した料金収入が得られており、県の将来負担が見込まれる状況ではないが、一方で、雁坂トンネルの料金収入が計画を下回っている。</p> <p>・保守点検の実施等、安全性の確保に引き続き努めるとともに、これらの維持管理費用や、平成29年度から始まる県への借入金返済に備え、雁坂トンネルの利用者の増加等による料金収入の確保に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・雁坂トンネル有料道路においては、引き続き広報媒体の活用や山梨県及び周辺県における道の駅や高速道路のサービスエリアなどでパンフレットの配布を行うとともに、トラック協会などを通じて運送業者への営業活動に取り組んでいく。また、地元自治体などにも働き掛け、観光面での利用者増加に取り組んでいく。</p> <p>・道路施設の老朽化対策については本来の管理者にも必要に応じた費用負担を求めるとともに、維持管理費の削減に引き続き努めていく。</p> <p>・富士山有料道路においては安定した料金収入が得られているが、平成29年度のマイカー規制が53日から63日に延長される見込みであり、これによる影響も考慮しながら収支均衡を図った運営に努めていく。</p>
